

台湾の台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表（駐日大使に相当）＝写真＝が産経新聞に寄稿し、日本からの新型コロナウイルスのワクチン供与に改めて謝意を表明した上で、今後の日台の連携強化に意欲を示した。



コロナ後へ 日台連携強化を

1年前の6月4日、雨が降りしきる成田空港を日本航空機が飛び立った。この飛行機が無事に台湾に着陸したとき、私はホッと安心したのと同時に、日本の友情の温かさに深い感動を覚えた。

この飛行機が運んだのは、日本が各国に先駆けて台湾に提供した124万回分の新型コロナウイルスワクチンだった。台湾は昨年5月に市中感染が急拡大し、社会が深刻な不安に包まれていた。

日本からの「友情のワクチン」は台湾にとって「恵みの雨」となった。日本からその後計6回420万回分のワクチンが届けられ、多くの台湾の人々の命が救われた。まさに「困ったときの友こそ真の友」であり、日本の皆さまに改めて感謝の気持ちを伝えたい。

この2年余り、世界は新型コロナウイルスという未知なるウイルスのパンデミック（世界的大流行）に対処するために、世界保健機関（WHO）とともに模索を続けてきた。

謝長廷・台北駐日経済文化代表処代表

しかし、台湾は今年もWHO総会に招かれず、出席できなかった。WHOを頼れない状況にある台湾は、日本や欧米諸国と緊密に協力しながら独自に対策を進める必要がある。

WHOは世界の全ての人々の健康を達成するための国際機関である。中国の意向を受けてWHOが台湾の参加を認めないことは、著しく中立性を欠くだけでなく、世界の防疫協力の地理的空白を作るものだ。台湾がWHOに参加できれば、医療・公衆衛生のテーマにおいて新型コロナウイルス対策など台湾の経験を世界各国と分かち合い、国際協力をより一層円滑に進めていくことができる。

中国政府は常に台湾を中華人民共和国の一部と主張し、台湾の国際機関加盟を妨害するばかりか、武力で威嚇しながら台湾に統一受け入れを迫っている。台湾は民主化の過程を経て、憲法を改正し、総統を直接投票で選出できる民主主義体制をとっており、中華人民

共和国には属していない。

ロシアによるウクライナ侵略は、国際秩序を一方向的に力で変更しようとするものであり、世界の民主主義社会を脅かすものだ。台湾はウクライナに医療物資などを寄付し、権威主義と対峙する民主主義陣営の最前線として連帯を示している。

昨年末から世界中で流行している変異株オミクロン株は感染力が強く、台湾でも市中感染が広がっているが、感染者の多くは軽症または無症状であることから、今年4月から中等症・重症患者のケアを優先する方針に切り替えた。「平常通りの生活、積極的な防疫、ゆるやかな開放」を目標とする「新台湾モデル」により、今後の感染状況を踏まえながらビジネスや観光の往来を再開していくことになる。

台湾と日本は自由、民主主義、人権といった共通の価値観を持つ信頼できるパートナーだ。日本では昨年6月に参院が全会一致で台湾のWHO総会参加を支持する決議を採択し、47都道府県のうち41議会が同様の決議を可決している。日本各界の支持に深く感謝するとともに、今後も日本と手を携えて防疫・医療面での協力を深め、ポストコロナ時代の復興に向けて連携を強化していきたい。